

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期  
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー  
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー  
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	38,874,938	38,688,242	77,137,414
経常利益	(千円)	894,540	949,940	2,015,694
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	36,788	483,571	327,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,052	483,554	340,844
純資産額	(千円)	15,205,097	16,005,400	15,551,920
総資産額	(千円)	64,145,580	62,124,351	62,650,123
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.18	41.86	28.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.7	25.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,141,912	1,751,667	4,029,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,496	271,282	85,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,322,757	1,478,728	4,114,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	987,335	1,060,909	1,059,253

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	13.05	22.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第43期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな回復基調にありましたものの、欧州債務問題や円高の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。また、依然として厳しい雇用情勢や所得環境のなか、個人消費は引き続き低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上への取り組みに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を、7月に表町店(岡山市北区)を新設したほか、株式会社天満屋ハピーマートにおいて平成24年8月に小田中店(岡山県津山市)を移転開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は403億80百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は10億80百万円(前年同四半期比0.8%増)、経常利益は9億49百万円(前年同四半期比6.2%増)、四半期純利益は4億83百万円(前年同四半期は四半期純損失36百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実による既存店舗の活性化に努めるほか、新たにミニスーパーの開発や業務提携による衣料品ショップの運営にも取り組んでまいりました。また、販管費のさらなる節約合理化による収益力の向上に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は371億95百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は8億96百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は31億85百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は1億83百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 財政状態

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し、621億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億75百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が3億2百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少し、461億18百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、160億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、10億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億90百万円減少し、17億51百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億79百万円増加したものの、減損損失が減少したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億9百万円減少し、2億71百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円増加したことや、無形固定資産の取得による支出が1億41百万円増加したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億44百万円増加し、14億78百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	893	7.73
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	180	1.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
計		8,882	76.91

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,253	1,060,909
売掛金	1,203,953	1,300,248
営業貸付金	662,935	555,477
商品	4,567,457	4,500,289
貯蔵品	39,687	31,289
その他	1,459,004	1,538,612
貸倒引当金	156,266	142,010
流動資産合計	8,836,025	8,844,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,695,003	16,334,682
土地	16,658,438	16,658,438
その他(純額)	1,521,110	1,605,921
有形固定資産合計	34,874,553	34,599,042
無形固定資産		
のれん	561,918	612,003
その他	3,169,373	3,163,188
無形固定資産合計	3,731,292	3,775,191
投資その他の資産		
差入保証金	5,441,640	5,142,373
敷金	7,348,830	7,333,368
その他	2,437,757	2,449,294
貸倒引当金	19,976	19,735
投資その他の資産合計	15,208,251	14,905,300
固定資産合計	53,814,097	53,279,535
資産合計	62,650,123	62,124,351

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,693,938	4,981,145
短期借入金	15,339,844	14,190,974
未払法人税等	337,430	438,864
賞与引当金	109,556	93,923
その他	2,277,168	2,286,425
流動負債合計	22,757,937	21,991,332
固定負債		
長期借入金	16,882,553	16,709,921
退職給付引当金	2,166,477	2,159,973
役員退職慰労引当金	111,170	81,060
利息返還損失引当金	214,230	183,570
建物等撤去引当金	173,000	173,000
資産除去債務	143,836	157,390
長期預り保証金	1,239,577	1,154,293
長期預り敷金	2,247,717	2,259,340
その他	1,161,702	1,249,068
固定負債合計	24,340,265	24,127,618
負債合計	47,098,202	46,118,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,451,164	6,905,862
自己株式	277	277
株主資本合計	15,495,887	15,950,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,079	31,984
その他の包括利益累計額合計	35,079	31,984
少数株主持分	20,953	22,831
純資産合計	15,551,920	16,005,400
負債純資産合計	62,650,123	62,124,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	38,874,938	38,688,242
売上原価	29,237,904	29,110,193
売上総利益	9,637,033	9,578,049
営業収入	1,688,645	1,692,302
営業総利益	11,325,678	11,270,351
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,253,876	<sup>1</sup> 10,190,046
営業利益	1,071,802	1,080,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,563	26,466
持分法による投資利益	39,312	38,898
その他	10,631	5,636
営業外収益合計	60,507	71,002
営業外費用		
支払利息	232,238	195,890
その他	5,530	5,476
営業外費用合計	237,769	201,366
経常利益	894,540	949,940
特別損失		
固定資産除却損	113,039	26,902
投資有価証券評価損	18,187	15,576
減損損失	<sup>2</sup> 619,810	-
退職特別加算金	12,300	-
その他	104,793	1,598
特別損失合計	868,130	44,076
税金等調整前四半期純利益	26,409	905,863
法人税等	59,778	419,213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,368	486,649
少数株主利益	3,419	3,078
四半期純利益又は四半期純損失( )	36,788	483,571

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	33,368	486,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	3,095
その他の包括利益合計	2,684	3,095
四半期包括利益	36,052	483,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,472	480,476
少数株主に係る四半期包括利益	3,419	3,078

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,409	905,863
減価償却費	955,377	906,119
減損損失	619,810	-
のれん償却額	23,653	31,846
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,833	14,497
賞与引当金の増減額（は減少）	30,232	15,633
退職給付引当金の増減額（は減少）	79,914	6,503
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,990	30,110
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	47,676	30,660
建物等撤去引当金の増減額（は減少）	73,666	-
受取利息及び受取配当金	10,563	26,466
支払利息	232,238	195,890
持分法による投資損益（は益）	39,312	38,898
固定資産除却損	113,039	26,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,075	-
売上債権の増減額（は増加）	112,569	96,294
営業貸付金の増減額（は増加）	213,922	107,458
たな卸資産の増減額（は増加）	258,187	75,565
仕入債務の増減額（は減少）	271,396	271,597
その他	146,074	28,095
小計	2,542,092	2,234,082
利息及び配当金の受取額	10,410	26,494
利息の支払額	226,994	191,129
法人税等の支払額	183,596	317,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,912	1,751,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	247,225	344,807
無形固定資産の取得による支出	20,473	162,038
貸付金の回収による収入	1,979	1,874
敷金及び保証金の差入による支出	72,896	50,828
敷金及び保証金の回収による収入	405,895	364,944
預り敷金及び保証金の受入による収入	27,835	19,724
預り敷金及び保証金の返還による支出	156,611	100,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,496	271,282

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,610,000	570,000
長期借入れによる収入	5,500,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	6,084,938	5,351,502
リース債務の返済による支出	65,626	94,751
配当金の支払額	28,874	28,874
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
その他	33,318	32,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,322,757</b>	<b>1,478,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>242,340</b>	<b>1,656</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,676	1,059,253
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>987,335</b>	<b>1,060,909</b>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前第2四半期連結累計期間、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当第2四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました122,981千円は、「投資有価証券評価損」18,187千円、「その他」104,793千円として組み替えております。</p>



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,126,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,221千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,922,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">955,377千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、借地権、その他</td> <td>岡山県、香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(619,810千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物315,879千円、土地41,954千円、借地権135,186千円、その他126,790千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び賞与	3,126,308千円	賞与引当金繰入額	94,862千円	退職給付引当金繰入額	95,221千円	賃借料	1,922,744千円	減価償却費	955,377千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、借地権、その他	岡山県、香川県	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,082,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,923千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,196千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,851,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906,119千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料及び賞与	3,082,473千円	賞与引当金繰入額	93,923千円	退職給付引当金繰入額	74,196千円	賃借料	1,851,371千円	減価償却費	906,119千円
給料及び賞与	3,126,308千円																										
賞与引当金繰入額	94,862千円																										
退職給付引当金繰入額	95,221千円																										
賃借料	1,922,744千円																										
減価償却費	955,377千円																										
用途	種類	場所																									
店舗	建物及び構築物、土地、借地権、その他	岡山県、香川県																									
給料及び賞与	3,082,473千円																										
賞与引当金繰入額	93,923千円																										
退職給付引当金繰入額	74,196千円																										
賃借料	1,851,371千円																										
減価償却費	906,119千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年8月31日	平成23年11月9日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千 円)(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,390,951	3,172,631	40,563,583		40,563,583
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	44,947	679,965	724,912	724,912	
計	37,435,898	3,852,597	41,288,496	724,912	40,563,583
セグメント利益	865,357	206,445	1,071,802		1,071,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、619,810千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千 円)(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,195,544	3,185,000	40,380,545		40,380,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,084	714,481	760,566	760,566	
計	37,241,628	3,899,482	41,141,111	760,566	40,380,545
セグメント利益	896,402	183,901	1,080,304		1,080,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	3円18銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	36,788	483,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	36,788	483,571
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,874千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成24年11月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。